

令和元年度（2019年度）
ハッピー（8%）ごみ減量^{げん}プラン
～第4次豊中市ごみ減量計画～
事業等報告書 確定版

令和3年（2021年）3月

豊中市 環境部 減量計画課

第1章 第4次豊中市ごみ減量計画の概要

(1) 計画の概要

第4次豊中市ごみ減量計画では、「廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」及び「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」の理念をふまえ、具体的なごみ減量の取組み内容及び実施スケジュールを掲げています。

ごみ減量を進めるためには、物が生産、販売、消費され、廃棄、処理、資源化されるまでの一連の流れに関わるあらゆる人が、お互いを理解し、協力しながら減量行動を実践していく必要があります。このため、「第4次豊中市ごみ減量計画」では、行政の取組みだけでなく、市民や事業者に求められる役割と行動を示すほか、市民・事業者・行政の三者が連携して行う取組みを含めた内容となっています。

また、具体的な取組み内容のうち、とりわけ優先的に実施すべき取組みを定め、実効性を高めるとともに、成果を測定する「モニター指標」を設定し、PDCAサイクルに基づく進行管理を行います。

(2) 計画期間

平成30年度（2018年度）～令和9年度（2027年度）

(3) 基本姿勢

ア 基本理念

協働で取り組む循環型社会の構築

イ 基本方針

循環型社会の構築に向けた取組みを進めます

ウ 基本施策

1. 廃棄物の減量に向けた発生抑制・再使用と質の高いリサイクル（再生利用）の推進
2. 廃棄物の適正処理の推進
3. 美しいまちづくりの推進
4. 災害廃棄物の適正処理

(4) 減量目標

減量目標

ごみの焼却処理量を令和9年度(2027年度)には
平成28年度(2016年度)実績より8%削減します

■■■ 焼却処理量^{※A}の削減 ■■■

【現状(平成28年度(2016年度))】

ごみ焼却処理施設に、余力を持って処理できる量を上回るごみが搬入されている 約104千t(実績)

【中間目標年度(令和4年度(2022年度))】

まずは、ごみ焼却処理施設で余力を持って処理できる量に削減する 約99千t(4%減)

【最終目標年度(令和9年度(2027年度))】

さらに、大阪府内自治体の上位水準をめざして焼却処理量を削減する 約95千t(8%減)

内 容		令和9年度 (2027年度) 目標値	平成28年度 (2016年度) 実績	令和9年度 (2027年度)における 削減量・率 (平成28年度 (2016年度)比)
個 別 の 目 標	家庭系ごみ1人1日当たり量 (再生資源除く。) ^{※B}	約386 g/人/日	約414 g/人/日	約28g削減
	事業系ごみ量 (再生資源除く。) ^{※C}	約38 千t/年	約43 千t/年	約5千t削減
	リサイクル率 ^{※D}	約19.3%	約15.7%	約3.6%増加

※A 豊中市伊丹市クリーンランドにおいて焼却処理されるごみの年度合計量

※B 豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ搬入量(再生資源を除く)の1人1日当たり量

※C 豊中市伊丹市クリーンランドへの事業系ごみ搬入量(再生資源を除く)の年度合計量

※D ごみの総量(排出量(再生資源含む))(年度)に対する家庭系及び事業系ごみのうち
資源化されるごみの合計量(年度)の割合(民間の自主的回収量を除く)

第2章 ごみ減量計画の進捗状況

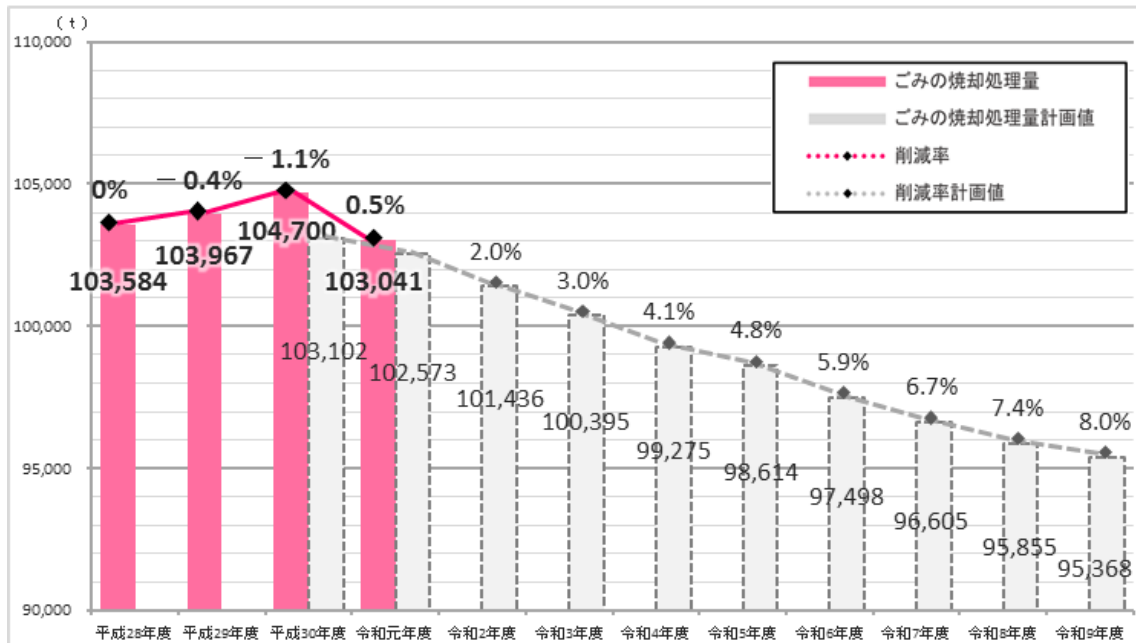
＜令和元年度（2019年度）の成果指標の数値状況について＞

		平成28年度 (2016年度) 基準年度	平成30年度 (2018年度) 実績	令和元年度 (2019年度) 実績	令和9年度 (2027年度) 最終目標年度
減量目標	ごみの焼却処理量	103,584 t	104,700 t	103,041 t	95,368 t
	家庭系ごみ1人1日 当たり量	414 g/人/日	420 g/人/日	415 g/人/日	386g/人/日
個別の数値目標	家庭系ごみ量(参考)	59,838 t	61,074 t	60,872 t	56,345 t
	事業系ごみ量	43,099t	42,068t	40,848t	38,191t
	リサイクル率	15.7%	15.1%	15.2%	19.3%
	再生資源の量(参考)	19,610t	18,912t	18,728t	23,987t

- 「ごみの焼却処理量」は、平成30年度（2018年度）と比較して約1,659トン減少しています。これは、平成30年度（2018年度）の災害による増加の影響分を除くと、事業系ごみ量の減少が主な要因と推察されます。
- 「家庭系ごみ1人1日当たり量」及び「家庭系ごみ量」については、災害によりごみの量が増加していた平成30年度（2018年度）と比較して減少していますが、目標値には達していません。これは災害後の防災意識の高まりによる不要物の整理などによって粗大ごみが増加していることが主な要因のひとつとして推察されます。
- 「事業系ごみ量」の減少については、事業者団体への事業系再生資源回収システムの拡充やごみ処理施設における搬入物検査を充実するなどの取組みが主な要因として推察されます。
- 「リサイクル率」については、横ばい傾向ですが、再生資源の量は減少しています。リサイクル率及び再生資源の量については、全国的に微減傾向です。要因のひとつとして、新聞、雑誌等の紙類が減少していることが考えられます。

(1) ごみの焼却処理量

ごみの焼却処理量
 平成30年度 1,659トン減 令和元年度
 104,700トン → 103,041トン

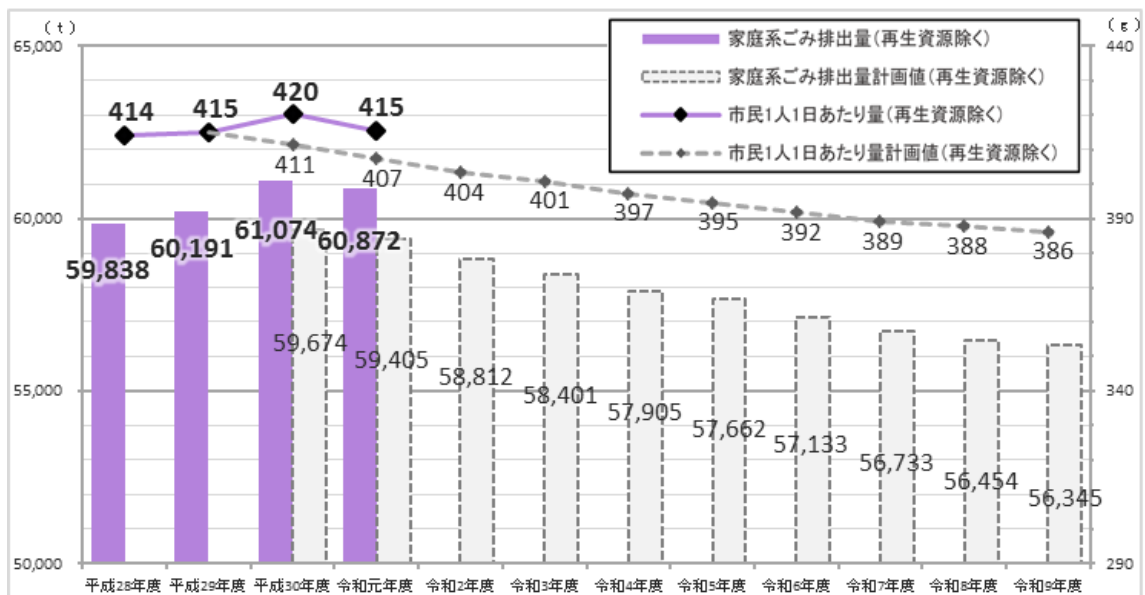


- ・ごみの焼却処理量・・・豊中市伊丹市クリーンランドにおいて焼却処理されるごみの年度合計量
- ・削減率・・・平成28年度のごみの焼却処理量を基準とした年度ごとの削減比率

(2) 家庭系ごみ1人1日当たり量・家庭系ごみ量

家庭系ごみ1人1日当たり量
 平成30年度 5グラム減 令和元年度
 420グラム → 415グラム

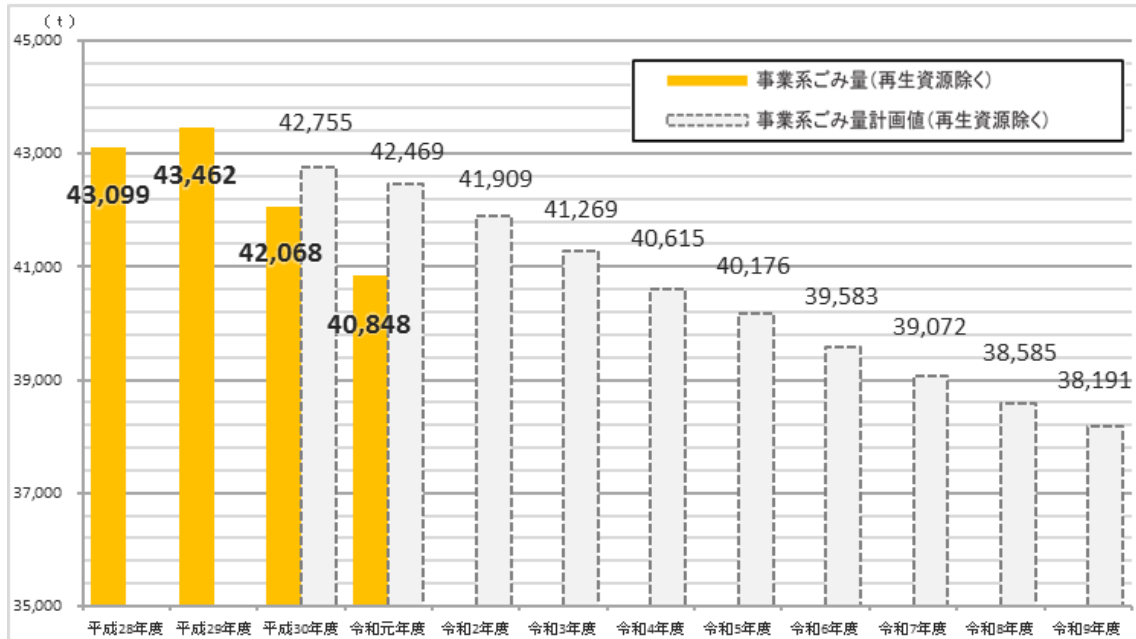
家庭系ごみ量
 平成30年度 202トン減 令和元年度
 61,074トン → 60,872トン



- ・家庭系ごみ1人1日当たり量・・・豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ(可燃・不燃・粗大ごみ)搬入量(再生資源を除く)の市民1人1日あたり量
- ・家庭系ごみ量・・・豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ(可燃・不燃・粗大ごみ)搬入量(再生資源を除く)の年度合計量

(3) 事業系ごみ量

事業系ごみ量
 平成30年度 42,068トン 1,220トン減 令和元年度 40,848トン

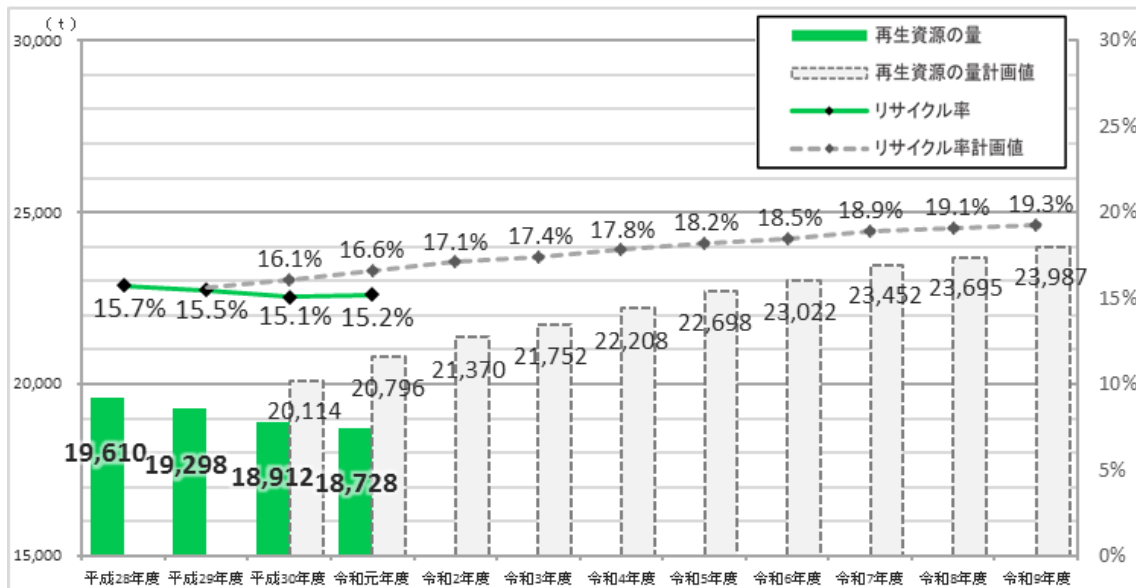


・事業系ごみ排出量・・・豊中市伊丹市クリーンランドへの事業系ごみ搬入量
 (再生資源を除く)の年度合計量

(4) リサイクル率・再生資源の量

リサイクル率
 平成30年度 15.1% 0.1%増 令和元年度 15.2%

再生資源の量
 平成30年度 18,912トン 184トン減 令和元年度 18,728トン



・リサイクル率・・・ごみの総量(再生資源含む)に対する家庭系及び事業系ごみのうち資源化されるごみの合計量の割合
 ・再生資源の量・・・家庭系及び事業系ごみのうち資源化されるごみの合計量

第3章 廃棄物減量等推進審議会評価と市民意見 それに対する市の考え方

(1) ごみの焼却処理量

審議会評価

- 平成30年度(2018年度)と比較すると大幅に減少していますが、当年度の目標値には達成しておらず、さらなる取組みが必要です。

市民意見

- 減量目標は順調に減少しているように思うが、まだまだ情報が行き届いていないように感じる。

市の考え方

- 減量目標である『ごみの焼却処理量』は、平成30年度(2018年度)に比べ大幅に減少していますが、当年度目標値には達成していない状況です。目標の達成に向け、『ハッピーごみ減量通信』やイベントでの周知、SNSを活用するなどさまざまな機会を通じて、ごみ減量に関する情報発信を行っていきます。

市民意見

- 8%の減量目標達成に向けては、市民の更なる取組みと消費行動の変化が求められる。

市の考え方

- 減量目標の達成に向け、マイバッグ・マイボトルの持参や「使い切り・食べきり・水切り」の3切り運動を促進し、市民の3R行動への意識の向上を図ります。

(2) 家庭系ごみ1人1日当たり量・家庭系ごみ量

審議会評価

- 家庭系ごみ排出実態調査の結果から、可燃ごみ中には厨芥類・紙類の割合が高いことから、食品ロス削減に向けた取組みの推進及び適正な分別排出に向けた周知に努める必要があります。

市民意見

- 家庭ごみにおける食品ロスの割合が多く残念に思う。フードドライブへの取組みなど出来る限り協力したい。

市の考え方

- 食品ロス削減に向けた取組みについては、引き続き地域や事業者を主体としたフードドライブを推進していきます。

市民意見

- ごみを減量するためには、ごみを知ることが重要だと思う。勉強会を増やし市民の関心を高めてほしい。

市の考え方

- ごみの減量を考えていただく機会として「ごみ減量フォーラム」や「ごみと再生資源の分別と出し方」に関する出前講座を引き続き実施していきます。

(3) 事業系ごみ量

審議会評価

- 事業系ごみ量については、減量目標の達成に向け、順調に減少していますが、ごみの減量につながる情報を発信するなど、さらなる取組みを進める必要があります。

市民意見

- 事業系ごみ量は「循環型社会」に対する企業の責任感もあって順調な減少傾向にある。ごみの減量に努力されている事業者の事例を紹介してほしい。

市の考え方

- 事業者のための、リデュース情報誌『リニュース』や飲食店向け食品ロス削減ガイドブック『食品ロス削減のためのひと工夫 飲食店で出来ること』を発行し、市内事業者に配布するとともに、市 HP において掲載しています。また、動画を活用し YouTube『とよなか環境 TV』において、事業者の取組み事例を紹介していますが、引き続き様々な機会を通じて、事業者の事例を紹介していきます。

市民意見

- 市役所内でのペーパーレスをもっと進めるべきだ。

市の考え方

- デジタル技術を活用し、「暮らし・サービス」「学び・教育」「仕事・働き方」の在り方を根本から変革するため、市長による「デジタル・ガバメント宣言」に基づき、令和 2 年（2020 年）10 月にデジタル戦略課を設置し、「オンライン申請・キャッシュレス決済」「全小・中学校へのタブレット端末の配布」などに取組み、ペーパーレス化を進めています。

(4) リサイクル率・再生資源の量

審議会評価

- 家庭系ごみ排出実態調査の結果から、可燃ごみ・不燃ごみに含まれる雑紙やプラスチック製容器包装などの資源物について、適正に分別排出するよう周知に努める必要があります。

市民意見

- 災害やコロナ禍の中でごみは減量していかないと思うが、捨てられているごみを見るとまだまだ資源になる物が捨てられている。

市の考え方

- 令和元年度（2019年度）に実施した家庭系ごみ排出実態調査において、可燃ごみのうちリサイクルが可能な物が約17%を占めていました。このことから適切な分別排出をしていただくよう環境学習や出前講座などにおいて周知していきます。

第4章 モニター指標

(1) 市民・事業者・行政の協働による循環型社会の構築

ア 環境学習・教育の充実

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和元年度実績
1	全公立全小学校・認定こども園 環境学習実施件数（件）	幼少期からの環境学習による ごみの減量を図る	公立小学校全校 公立認定こども園全園 公立小学校全校実施 41件 公立認定こども園 実施件数 24件	公立小学校 実施件数 41件 公立認定こども園 実施件数 21件
2	廃棄物減量等推進員の環境学習への参加人数前年度比増（人）	地域における環境学習へ参加	前年度比増 (平成30年度：7人) 環境学習参加者数 11人	39人

イ 環境配慮型販売システムの推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和元年度実績
3	豊中エコショップ認定店舗の 新規認定件数（件）	エコな取組みを実施する事業者の増加とその店舗を利用する市民への周知	新規認定件数 20件 エコショップ認定店舗件数 105件	16件 142件
4	意見交換会参加人数（人）	エコショップにおける事業者間の情報共有や連携	参加人数 50人 (実績なし)	23人

ウ 食品ロスの削減に向けた取組み

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和元年度実績
5	イベント開催数（回）	市民等にイベントを通じて取組みを周知	イベント開催数 4回 食品ごみを減らすための各種学習会、講習会、セミナー等開催数 5回	10回
6	認定こども園等年長児の保護者への冊子等の配布人数（人）	環境学習の対象者及びその保護者への周知	認定こども園等年長児の児童数（全児童） (実績不明)	3,588人
7	認定こども園等年長児への絵本等の配布人数（人）	環境学習の対象者への周知	認定こども園等年長児の児童数（全児童） (実績不明)	3,588人

エ 多様な再生資源回収方法の構築

(指標なし)

(2) 家庭系ごみ減量等に関する取組み

ア 地域での3R活動の活性化

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成 28 年度実績)	令和元年度実績
8	廃棄物減量等推進員活動参加人数 (人)	廃棄物減量等推進員の活動への参加を図る	活動参加人数 前年度比増 (平成 30 年度 290 人) 廃棄物減量等推進員を対象とした研修会、フォーラム等への参加人数 213 人	299 人

イ 発生抑制・再使用の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成 28 年度実績)	令和元年度実績
9	マイバッグ持参率 (%)	マイバッグ持参率向上による可燃ごみ、プラスチック製容器包装の発生抑制	マイバッグ持参率 80% マイバッグ持参率 47.4%	80.9%
10	リユースイベント開催数 (回)	ごみとなるものを再使用することによりごみの減量を図る	リユースイベント開催数 2 回 2 回 (子ども服リユースイベント)	2 回

ウ 再生資源集団回収の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成 28 年度実績)	令和元年度実績
11	新規登録団体数 (団体)	地域での 3R 活動の活性化を図る	新規登録団体数 20 団体 新規登録団体数 29 団体	18 団体

エ 多様な再生資源回収方法の構築

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成 28 年度実績)	令和元年度実績
12	リサイクル率 (%)	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率 16.6% リサイクル率 15.7%	15.2%
13	堆肥化に係わる講座の受講者数 (人)	生ごみの堆肥化を促進することによる可燃ごみの減量	講座の受講者数 前年度比増 (平成 30 年度: 13 回 94 人) 生ごみ堆肥化講習会 受講者数 64 人	14 回 226 人

オ 適切な分別排出の浸透

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成 28 年度実績)	令和元年度実績
14	出前講座等開催回数 (回)	排出者へごみと再生資源の分け方、出し方の知識を高める	出前講座等実施回数 前年度比増 (平成 30 年度: 9 回) 出前講座、地域説明会の開催数 10 回	16 回

カ 家庭系ごみ有料化の検討

(指標なし)

(3) 事業系ごみ減量等に関する取組み

ア ごみ減量に向けた情報提供

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和元年度実績
15	業種別研修会開催数 (回)	事業者の業種別に研修を行い、業種の特性に応じたごみの減量を促す	業種別研修会開催数 1 回 事業者対象研修会開催数 1 回	1 回

イ 多量排出事業所におけるごみ減量の促進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和元年度実績
16	立ち入り調査件数 (件)	対象事業所の適切な分別と再生資源の増加を図る	立ち入り調査件数 77 件 立ち入り調査件数 72 件	83 件
17	訪問調査・該当事業者 評価B以上の事業者の割合 (%)	立入評価のランク付けによる評価を向上させ、ごみの減量を図る	訪問調査・該当事業者 評価B以上 100% (実績なし)	93%

ウ 搬入物調査の活用

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和元年度実績
18	搬入物調査回数 (回)	焼却施設等に搬入されるごみを適正に搬入するよう促す	搬入物調査回数 16 回 搬入物調査回数 12 回	14 回

エ 中小規模事業者における分別排出の促進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和元年度実績
19	リニュースの発行回数 (回)	事業者にごみ減量を促す情報を発信	リニュースの発行回数 2 回 リニュースの発行回数 2 回 (7 月・12 月)	2 回
20	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 (件)	事業者の紙ごみの減量を促す	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 前年度比増 (平成 30 年度：96 件) 再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 95 件	96 件

オ 食品廃棄物のリサイクル推進指導の強化 (指標なし) (指標なし)

(指標なし)

カ イベント系ごみの発生抑制及び再使用の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和元年度実績
21	分別促進用具貸出利用回数 (回)	イベント等におけるごみの減量を促す	貸出利用回数 8 回 貸出利用回数 3 回	35 回

キ ごみ処理費用負担の適正化

(指標なし)

(4) 廃棄物の適正処理の推進 (3R の推進関連部門)

ア 時代の要請に応じた分別収集体制の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成 28 年度実績)	令和元年度実績
22	リサイクル率 (%)	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率 16.6% リサイクル率 15.7%	15.2%
23	委託業者調整会議開催数 (回)	委託業者と連携し、ごみの減量を図る	委託業者調整会議開催数 12 回 委託業者調整会議開催数 13 回	12 回
24	新規介護事業者への周知件数 (件)	高齢者等への支援として、ふれあい収集事業を周知し、ごみの分別排出を図る	新規介護全事業者 新規介護事業者への周知数 19 件	16 件

イ 安定した中間処理施設等の運用

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成 28 年度実績)	令和元年度実績
25	焼却処理量 (t)	ごみ処理施設における可燃ごみの削減	当該年度の目標値 102,573 t 焼却処理量 103,584 t	103,041 t
26	ごみ処理施設との協働による環境学習・見学会実施件数 (件)	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	環境学習・見学会実施件数 環境学習・見学会実施件数 5 件	4 件
27	最終処分量 (t)	ごみの減量による最終処分場の延命化を図る	最終処分場の前年度比減 (平成 30 年度: 13,804 t) 最終処分量 14,290 t	13,729 t

令和元年度（2019年度）

ハッピー（8%）ごみ減量^{げんりやう}プラン～第4次豊中市ごみ減量計画～
事業等報告書 確定版

発行日：令和3年（2021年）3月

編集・発行：豊中市環境部減量計画課

〒561-0891 豊中市走井2丁目5番5号

電話：06-6858-2279

ファクス：06-6843-3501